

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第135期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第134期 第1四半期 連結累計期間 | 第135期 第1四半期 連結累計期間 | 第134期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,236,008 | 1,412,464 | 5,762,489 |
| 経常利益 (千円) | 67,010 | 121,536 | 456,288 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 41,751 | 73,496 | 351,344 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 45,380 | 107,337 | 418,027 |
| 純資産額 (千円) | 3,360,184 | 3,763,916 | 3,732,747 |
| 総資産額 (千円) | 6,878,136 | 7,264,701 | 7,209,085 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 4.45 | 7.84 | 37.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 46.6 | 49.5 | 49.4 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向で推移し、緩やかな回復基調となっておりますものの、労働力不足や海外の政治・経済情勢不安などの懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明感を払拭できない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンである「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」を徹底させ、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、具体的な目標を定め確実に行動し、成果を獲得する、真の実力を持った企業グループとなるべく継続して努力を行ってまいりました。また、2017年5月に電子取引市場への対応やインターネットを活用した情報提供及び商品PRの強化などの売上拡大を目指した施策を行う「営業推進部」を新設し、「営業部」及び昨年度に設置した「営業企画部」との連携を図り、組織的な営業活動の更なる強化を進めており、加えて、ロブスターブランドの根幹である品質の維持・向上を強力に推し進めるべく、品質保証部門を独立させ、商品戦略に基づいた商品企画をより早く商品化するため、商品企画部門と商品設計部門の統合を行いました。

その結果、売上高は前年同期比14.3%増の14億1千2百万円（前年同期12億3千6百万円）となり、利益面では増収影響に加え、在庫評価の良化傾向もあって、営業利益で同57.7%増の1億3千万円（同8千3百万円）、経常利益で同81.4%増の1億2千1百万円（同6千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で同76.0%増の7千3百万円（同4千1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ増加し、ハンドツール部門では、過多であった流通在庫の正常化に向けて拡販努力を行ったモンキレンチをはじめ、電設工具、プライヤ類が好調な推移を見せ、また、新企画商品の継続的な販売もあって増加しました。ファスニング部門では、エアリーベッター、エアナーター、工業用ファスナーなどが堅調な販売であったことに加え、超小型オートリベットフィーダーや住宅関連向けのファスニングツールが伸長し増加しました。切削工具部門については拡販努力をしておりますものの、価格競争の厳しさは継続しており、若干減少しました。

海外売上についても前年同期に比べ増加しており、一部の地域においては流通在庫増加影響を受けて減少しておりますものの、ハンドツール部門では韓国向けに拡販努力の奏功したモンキレンチや同国の景況回復に伴う電設工具の好調な販売により増加しました。ファスニング部門では米州向けのエアリーベッター等のファスニングツール類が全般的に好調に推移しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比14.8%増の13億4千8百万円（前年同期11億7千4百万円）となりました。利益面では営業利益が増収影響に加え、在庫評価の良化傾向もあって、前年同期比82.8%増の9千6百万円（同5千2百万円）となりました。

レジャー事業

ゴルフ練習場における入場者数は気温上昇などの気候影響緩和を目的とした集客施策の効果などにより増加し、お客様一人当たり売上高については低下傾向が継続していましたが、前年度後半からは下げ止まり感を見せており、売上高は前年同期比4.4%増の6千3百万円（前年同期6千1百万円）となり、営業利益は、同13.6%増の3千4百万円（同3千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加しました。

（資産）

流動資産は前連結会計年度末比4千8百万円増の4億9千1百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少する一方で、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は同6百万円増の2億7千2百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少がありましたものの、投資有価証券の増加があったことによるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末比1億4千2百万円増の2億3千6百万円となりました。これは主に買掛金の減少がありましたものの、短期借入金や未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は同1億1千7百万円減の8億6千4百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末比3千1百万円増の3億7千3百万円となりました。これは主に配当支出に伴う利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,000,000 |
| 計 | 45,000,000 |

(注) 平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及びそれに伴い、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を45,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更について承認可決されております。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | | |

(注) 平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成29年4月1日～平成29年6月30日 | | 10,000,000 | | 960,000 | | 491,045 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 620,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,320,000 | 9,320 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 60,000 | | |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,320 | |

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が231株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ロブテックス | 大阪府東大阪市四条町 12番8号 | 620,000 | | 620,000 | 6.20 |
| 計 | | 620,000 | | 620,000 | 6.20 |

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,532,684 | 1,744,552 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,383,060 | 1,147,840 |
| 商品及び製品 | 1,131,621 | 1,126,030 |
| 仕掛品 | 235,862 | 297,759 |
| 原材料及び貯蔵品 | 183,047 | 194,421 |
| その他 | 182,477 | 186,570 |
| 貸倒引当金 | 5,679 | 5,337 |
| 流動資産合計 | 4,643,074 | 4,691,836 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 730,057 | 716,573 |
| 土地 | 738,508 | 738,508 |
| その他（純額） | 492,682 | 467,907 |
| 有形固定資産合計 | 1,961,248 | 1,922,990 |
| 無形固定資産 | 36,407 | 36,965 |
| 投資その他の資産 | 1 568,354 | 1 612,910 |
| 固定資産合計 | 2,566,010 | 2,572,865 |
| 資産合計 | 7,209,085 | 7,264,701 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 274,993 | 237,470 |
| 短期借入金 | 1,765,246 | 1,835,760 |
| 未払法人税等 | 21,469 | 47,323 |
| その他 | 432,741 | 516,128 |
| 流動負債合計 | 2,494,450 | 2,636,682 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 716,021 | 591,126 |
| 退職給付に係る負債 | 55,301 | 57,589 |
| その他 | 210,564 | 215,387 |
| 固定負債合計 | 981,887 | 864,103 |
| 負債合計 | 3,476,337 | 3,500,785 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 960,000 | 960,000 |
| 資本剰余金 | 491,045 | 491,045 |
| 利益剰余金 | 2,089,366 | 2,097,204 |
| 自己株式 | 154,843 | 154,853 |
| 株主資本合計 | 3,385,568 | 3,393,396 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 178,108 | 206,177 |
| その他の包括利益累計額合計 | 178,108 | 206,177 |
| 非支配株主持分 | 169,070 | 164,342 |
| 純資産合計 | 3,732,747 | 3,763,916 |
| 負債純資産合計 | 7,209,085 | 7,264,701 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,236,008 | 1,412,464 |
| 売上原価 | 771,866 | 869,261 |
| 売上総利益 | 464,141 | 543,203 |
| 販売費及び一般管理費 | 381,126 | 412,273 |
| 営業利益 | 83,015 | 130,930 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 13 |
| 受取配当金 | 4,791 | 5,596 |
| 受取家賃 | 2,083 | 1,776 |
| 為替差益 | - | 2,714 |
| その他 | 1,605 | 2,005 |
| 営業外収益合計 | 8,511 | 12,106 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,801 | 7,979 |
| 売上割引 | 11,311 | 13,017 |
| その他 | 4,403 | 502 |
| 営業外費用合計 | 24,516 | 21,499 |
| 経常利益 | 67,010 | 121,536 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 67,010 | 121,536 |
| 法人税等 | 22,772 | 42,544 |
| 四半期純利益 | 44,238 | 78,992 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,487 | 5,495 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 41,751 | 73,496 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 44,238 | 78,992 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,142 | 28,345 |
| その他の包括利益合計 | 1,142 | 28,345 |
| 四半期包括利益 | 45,380 | 107,337 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 42,765 | 101,565 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,614 | 5,772 |

【注記事項】

(追加情報)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会において、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、当社普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下の通りです。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 44円51銭 | 78円36銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 6,931千円 | 6,895千円 |

2 手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 34,191千円 | 21,240千円 |
| 輸出手形割引高 | 112,750千円 | 107,923千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 56,443千円 | 56,968千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,902 | 5.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 65,658 | 7.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------|---------------|-----------|-------------|-----------|---------------------------|
| | 金属製品事業 | レジャーその他 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,174,910 | 61,098 | 1,236,008 | | 1,236,008 | 1,236,008 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 1,174,910 | 61,098 | 1,236,008 | | 1,236,008 | 1,236,008 |
| セグメント利益 | 52,931 | 30,083 | 83,015 | | 83,015 | 83,015 |

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------|--------|-----------|-------------|-----------|---------------------------|
| | 金属製品事業 | レジャー事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,348,658 | 63,806 | 1,412,464 | | 1,412,464 | 1,412,464 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 1,348,658 | 63,806 | 1,412,464 | | 1,412,464 | 1,412,464 |
| セグメント利益 | 96,759 | 34,170 | 130,930 | | 130,930 | 130,930 |

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「レジャーその他事業」に記載しておりました株式会社ロブメディカルを前連結会計年度において清算し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「レジャーその他事業」を「レジャー事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円45銭 | 7円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 41,751 | 73,496 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 41,751 | 73,496 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,380 | 9,379 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 65,658千円
1株当たりの金額 7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 辻 内 章 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 藤 川 賢 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。